

独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費交付金事業

中小企業庁長官官房総務課

令和6年度概算要求額 212億円（183億円）

事業の内容

事業目的

中小企業政策全般にわたる総合的な支援・実施機関である独立行政法人中小企業基盤整備機構に対し、中小企業者・小規模事業者の事業活動に必要な助言、研修、出資、共済制度の運営等の事業に必要な経費を交付する。

事業概要

独立行政法人中小企業基盤整備機構は、令和6年度からの新たな中期目標（目標期間：令和10年度までの5年間）に基づき、以下の3つを柱に、事業を実施する。

①成長・挑戦への支援

成長志向の中小企業やスタートアップ等に対して、積極的な直接支援及び支援機関等と連携した支援を行う。

②事業継続への支援、地域経済活性化への貢献、

支援機関等への支援により358万者の中小企業等に対して効果的・効率的に支援を行き届け、事業継続と地域経済活性化に貢献する。

③経営環境変化対応への支援

中小企業等を取り巻く経営環境変化への対応、経営基盤強化、緊急時への対応などを行う。

また、DXの推進により、部門の枠を超えた顧客本位のサービスの充実と組織変革、働きがい改革、中小機構内の業務効率化を図るとともに、経営環境に即した施策情報やコンテンツの充実を図り、広報活動等を中小企業庁と連携して戦略的に実施する。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



成果目標

- ①成長・挑戦への支援（成長志向企業への支援、企業の成長段階に応じた国内外販路開拓、スタートアップへの育成支援）、
 - ②事業継続への支援、地域経済活性化への貢献（事業承継・再生、収益力向上の支援、支援機関支援、経営安定や事業継続への支援、地域中小企業への面的支援）、
 - ③経営環境変化対応（経営環境変化への対応、経営基盤の強化、緊急時への対応）、
- により中小企業等を支援し、中期目標の達成を目指す。